



フォローアップ調査結果

調査対象：平成 29 年度WAM助成事業実施団体 152 団体
総回答数：144 団体 (N=144) 回答率 94.7%

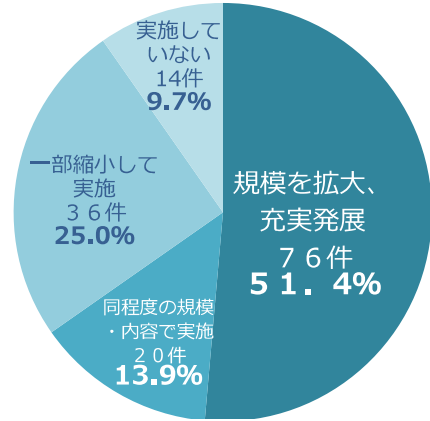
(1) 助成事業の継続状況

助成事業終了後に平成 29 年度WAM助成事業実施団体 152 団体に実施したフォローアップ調査の結果は次のとおりです。

① 事業の継続状況

平成 29 年度の助成先団体のうち、全体の 90.3%が助成期間終了後も事業を継続していました。

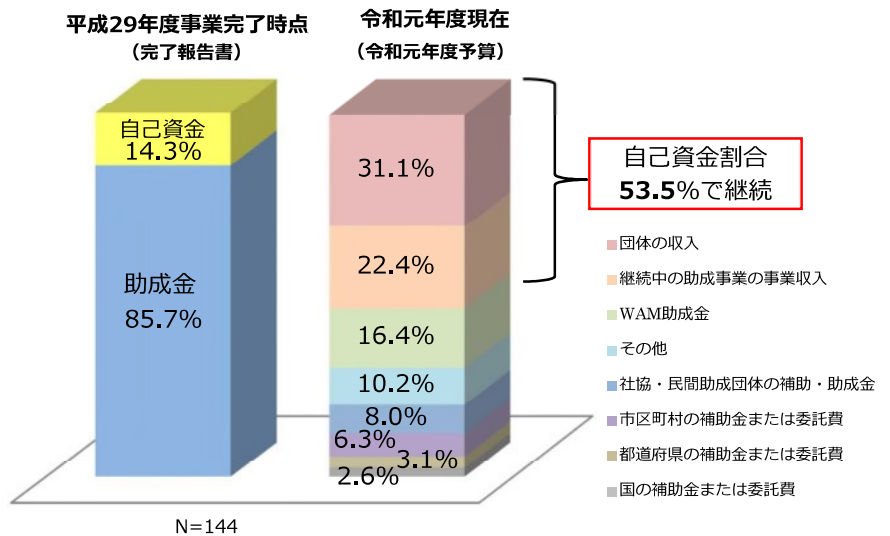
また、約 5 割の団体が「事業規模を拡大または事業内容を充実・発展させて継続している」と回答しており、その内容は、①資金規模の拡大の他、②新たな課題を視野に入れたことによる対象者人数・対象者層の拡大、③スタッフ・組織体制の充実・発展等の状況の変化から確認できました。なお、事業規模拡大・充実発展がみられた団体の 87.8%は、連携団体数が増加していました。



② 継続事業の予算財源の内訳

助成期間中に事業費の大部分を占めていたWAM助成金に代わり、現在得ている財源を確認したところ、最も多かったのは、「団体の収入 (31.1%)」で、次いで「継続中の助成事業の事業収入 (22.4%)」という回答でした。

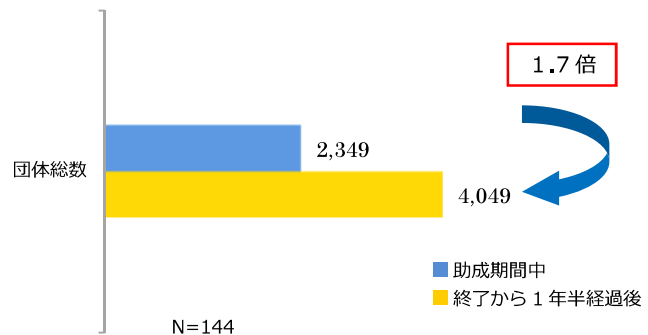
自己資金の中身としては、継続中の事業の参加費収入等の徴収が難しい場合、研修会、シンポジウム等により収入源を見出している例がみられました。



③ 連携団体数の変化及び連携の内容

助成事業を通じて構築したネットワーク（連携）の広がりについては、助成期間中の連携団体数と比較した結果、平均して 1.7 倍に拡大して事業を実施していることが分かりました。

特に割合が高かった 4 つの連携先について、以下のような連携の効果がみられました。



連携先	割合	連携の効果の例
1 NPO法人・任意団体との連携	74.3%	類似の取り組みを先進的に行っている団体と交流・情報交換することで、支援の質を高めることができた。
2 国・都道府県・市区町村との連携	60.4%	セミナー等で共催、協働に協力が得られ、会場についても無料提供があり、活動普及に大きな効果があった。
3 社会福祉協議会との連携	51.4%	パートナーシップ協定を結び、社協の 1 事業として実施する等、事業がより受益者に届きやすい形をとることができた。
4 民間企業との連携	47.9%	中間的就労（就労訓練事業）の利用者の受入れに、協力が得られた。

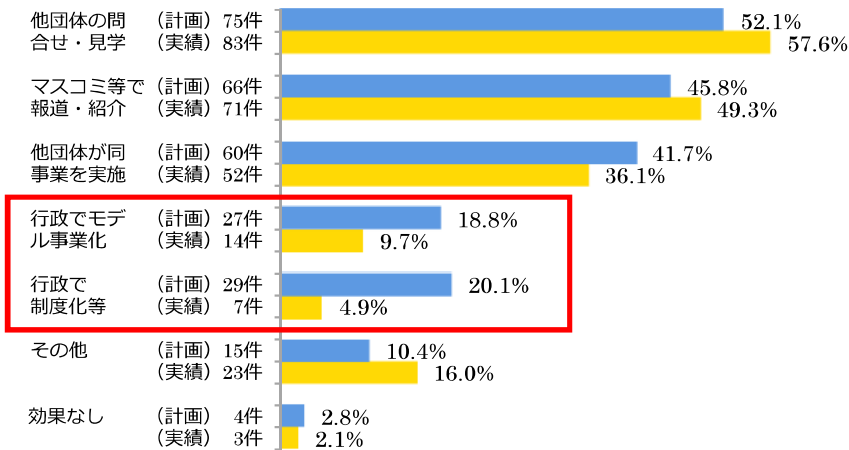
(2) 助成事業の波及効果

助成事業終了後すぐには成果を把握できない助成事業の対外的な波及効果や、その後の団体活動に与えた効果について確認したところ、次の結果となりました。

① 対外的な波及効果（複数回答）

21件が行政で制度化・モデル事業化につながりました

●全体の約5割に「他団体からの問い合わせ・見学」や「マスコミやシンポジウムでの紹介」の効果があり、見込み以上の実績がみられました。



■ 制度化・モデル事業化した事例（一部抜粋）

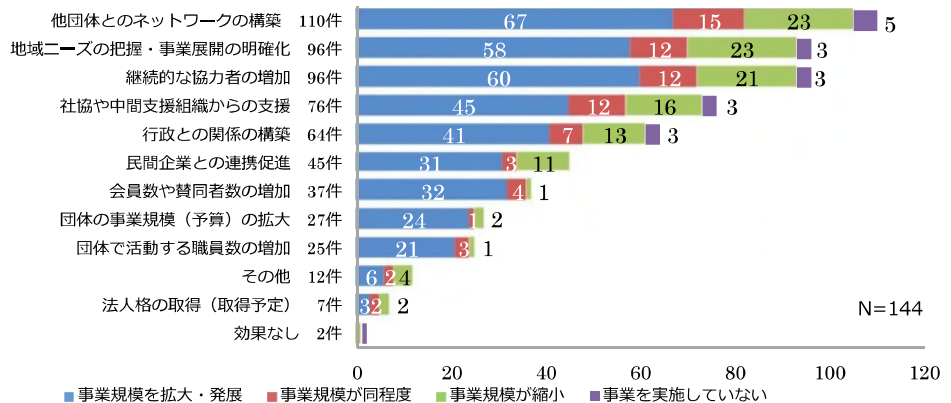
- NPO法人兵庫盲ろう者友の会
盲ろう者交流促進事業/盲ろう者社会参加促進事業
(兵庫県神戸市)
- NPO法人市民社会研究所
就労準備支援事業 (三重県四日市市)
- NPO法人PLAYTANK (旧あそびっこネットワーク)
のびのびひろば (東京都練馬区)
- 社会福祉法人大阪YMCA
東大阪市食の提供を伴う子どもの居場所づくり支援事業
(大阪府東大阪市)
- 宝塚市助産師会
産前産後サポート事業「子育てサポート ほっこり」
(兵庫県宝塚市)
- 認定NPO法人地域福祉を考える会
子ども学習支援習慣づくり支援事業 (神奈川県伊勢原市)
- NPO法人アレルギーを考える母の会
小児のアレルギー疾患 保健指導の手引き (厚生労働省)
- 認定NPO法人3keys
若者に向けた効果的な自殺対策推進事業 (厚生労働省)
- 認定NPO法人フローレンス
養子縁組民間あっせん機関助成事業 (厚生労働省)

② その後の団体活動や組織に与えた効果（複数回答）

全事業の7割以上に「他団体との新たなネットワーク構築」や「継続的な協力者の増加」を確認

●上位2つの項目については、全事業の7割以上に効果がみられました。また、上位3つ目の項目は全事業の6割以上に効果がみられました。

●「民間企業との連携」や「会員数や賛同者の増加」の項目では、事業規模を拡大・発展した団体の割合が高い傾向がみられました。



(3) 組織運営上の課題

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題については、「収入源の多様化・資金調達（73.6%）」が最も多く、「人材確保・育成（70.8%）」、「中長期的な目標設定、事業計画（46.5%）」と続きました。

中でも「収入源の多様化・資金調達」を課題と回答した団体の約5割が特に大きな課題と捉えています。

